

「電波利用料制度に関する専門調査会」

公開ヒアリング資料

(社)日本ケーブルテレビ連盟

平成22年 6月 9日

1. 電波利用料の用途及び予算規模について

【電波利用料の用途について】

電波利用料制度において、電波利用料の用途は、無線局全体の受益を直接の目的としている事務の費用（電波利用共益費用）としていることから、引き続き、継続することが適当と考えます。

(1) 限りある電波の有効活用に向けた技術開発や研究開発を強化

- ・ユビキタス社会の実現や地域情報格差の解消などに向け、電波の利用は、ますます普及拡大が予想されることから、限りある電波資源を有効活用する為に、長期の市場動向を見据えたロードマップに基づいた技術開発や研究開発への更なる利用を要望いたします。
- ・特に、ホワイトスペースの有効活用などを含め、地域単位での無線サービス提供も視野にいれた技術開発や研究開発を希望いたします。

(2) 混信や干渉における対策費用への利用

- ・現在、混信や干渉が生じた場合は、その当事者間での協議によりその対策措置を講じていますが、当該混信等の迅速且つ円滑な除去は、周波数の有効利用に資することから、事業者の負担を軽減できるよう対策費用の全額負担又は一部負担に対する電波利用料の支出について要望いたします。
- ・また、新たな電波利用において、混信や干渉を生じさせず、円滑にサービス提供が行なえる様、技術基準の策定時には、原則として、電波利用料を用いて、事前にあらゆるケースに対応した実際のフィールドでの検証を行なうことが適当と考えます。

(3) 地域情報格差の解消や地域活性化を目的とした場合の設備構築への補助金交付への利用

- ・事業採算性の厳しい地域において、地域情報格差の解消や地域活性化の目的に資する無線の利用については、携帯電話事業以外にも、事業者の負担が軽減できるよう設備構築に対する補助金交付への利用の検討が必要と思われれます。

【予算規模について】

- (1) 電波利用料の予算規模については、歳入と歳出の状況等を見ながら、より柔軟な料額設定を行なうことで、次年度以降への電波利用料の値下げや更なる減免措置を講じて頂き、可能な限り、事業者の負担軽減が図られることを要望いたします。
- (2) なお、免許人として、将来の負担額に関し、一定の予見性を持つ事が可能となるよう、例えば、1. (1)で記述した「長期の市場動向を見据えたロードマップ」を参考に料額算定を行なうなどのご配慮をお願いいたします。
- (3) 更に、電波利用料の使われ方が、国民や負担事業者の更なる理解を得られるためにも、HPなどを用いて、詳細情報を一般公開するなどのより一層の透明化の仕組み作りが有効と考えます。

2. 電波利用料の料額について

(1) 地域における電波利用料の低減について

- ・引き続き、事業採算性の確保が厳しい地域での電波利用料の減免措置の継続実施又は更なる減免措置の実施を要望いたします。

(2) 地域情報格差解消や地域活性化を目的とした新たな電波利用(例、ホワイトスペース活用等)の場合の減免措置について

- ・地域情報格差解消や地域活性化を目的とした新たな電波利用の場合、事業採算性の確保が厳しい地域も予想されることから、電波利用料における減免措置について、検討を要望いたします。
- ・また、新たな無線サービスも提供が開始される際、当該新サービスが定着するまでに通常期間を要することから、新規事業者に対し、サービス提供開始から数年間は、電波利用料における減免措置を講じて頂く事について、検討を要望いたします。

3. その他措置すべき点について

(1) オークションについて

- ・オークション制度の導入について、現行の電波制度や電波利用料制度などとの整合を図るなど、十分な検討を行なった上で、その実施の可否について、慎重に判断すべきと思われます。

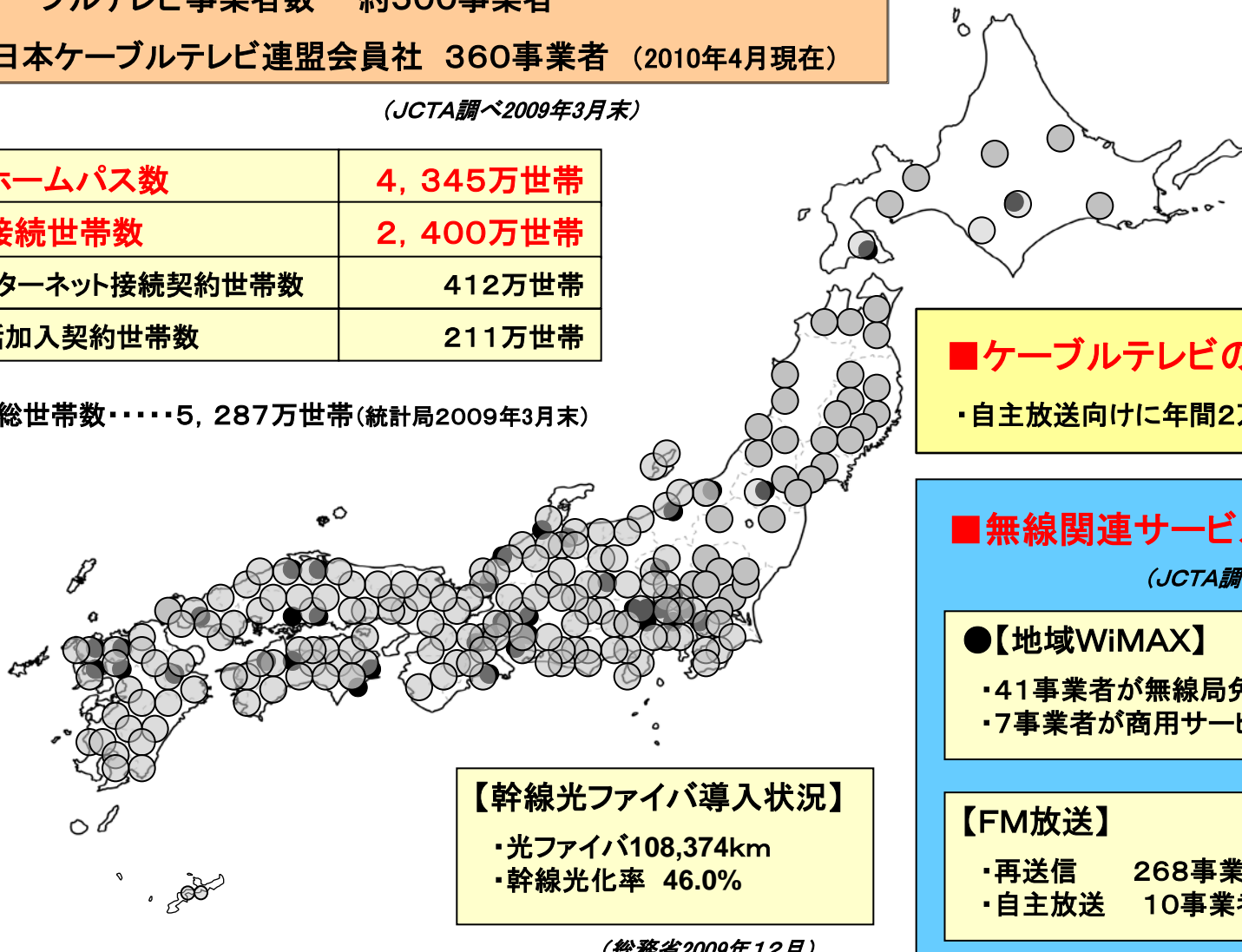
【参考-1】 ケーブルテレビ事業者の概要について

- 主なケーブルテレビ事業者数 約500事業者
- うち、日本ケーブルテレビ連盟会員社 360事業者 (2010年4月現在)

(JCTA調べ2009年3月末)

総ホームパス数	4,345万世帯
総接続世帯数	2,400万世帯
インターネット接続契約世帯数	412万世帯
電話加入契約世帯数	211万世帯

○日本の総世帯数……5,287万世帯(統計局2009年3月末)



■ケーブルテレビの番組制作

- ・自主放送向けに年間2万本以上制作

■無線関連サービス

(JCTA調べ2010年1月末)

●【地域WiMAX】

- ・41事業者が無線局免許を取得
- ・7事業者が商用サービス実施

【FM放送】

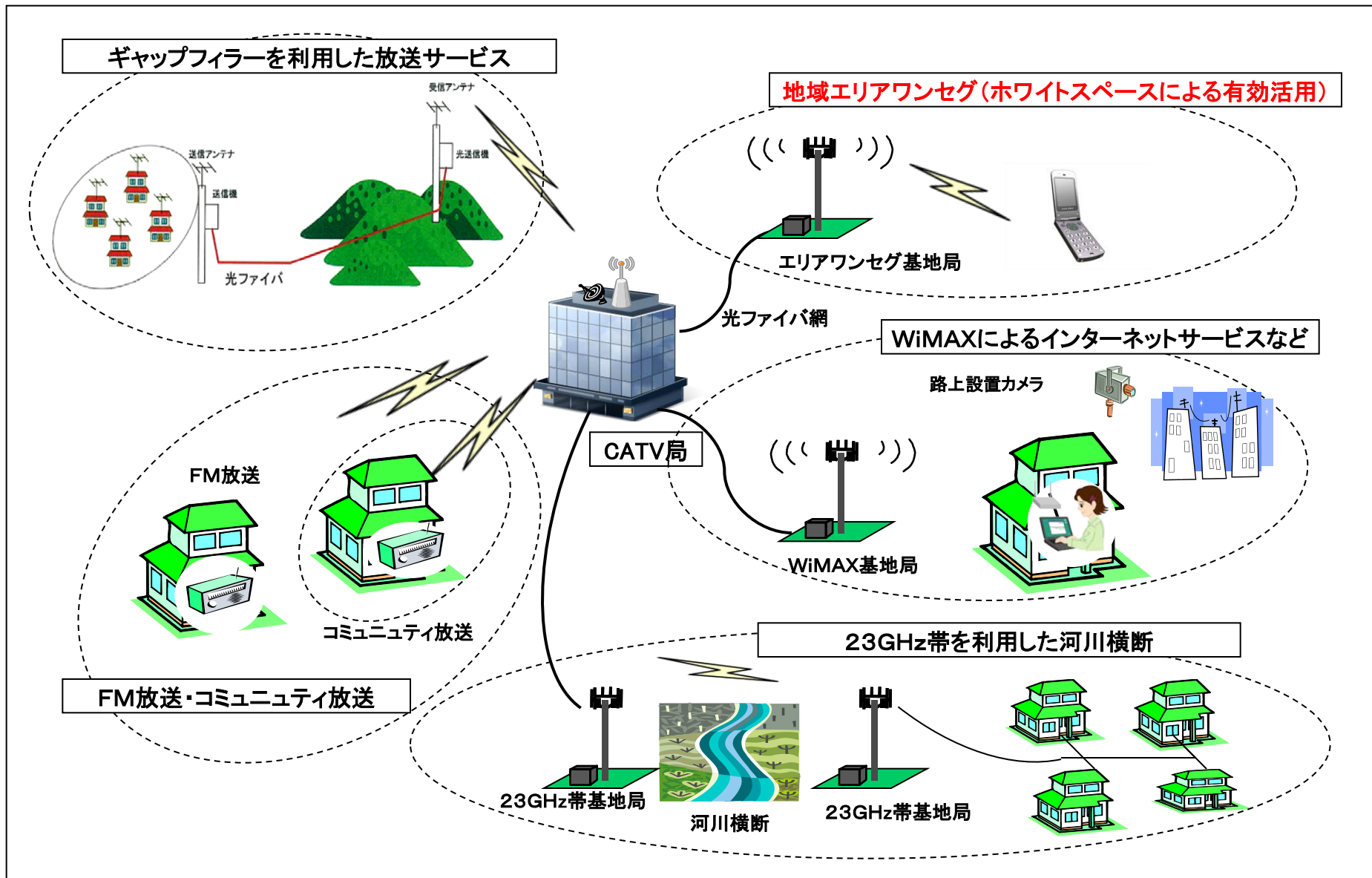
- ・再送信 268事業者
- ・自主放送 10事業者

【幹線光ファイバ導入状況】

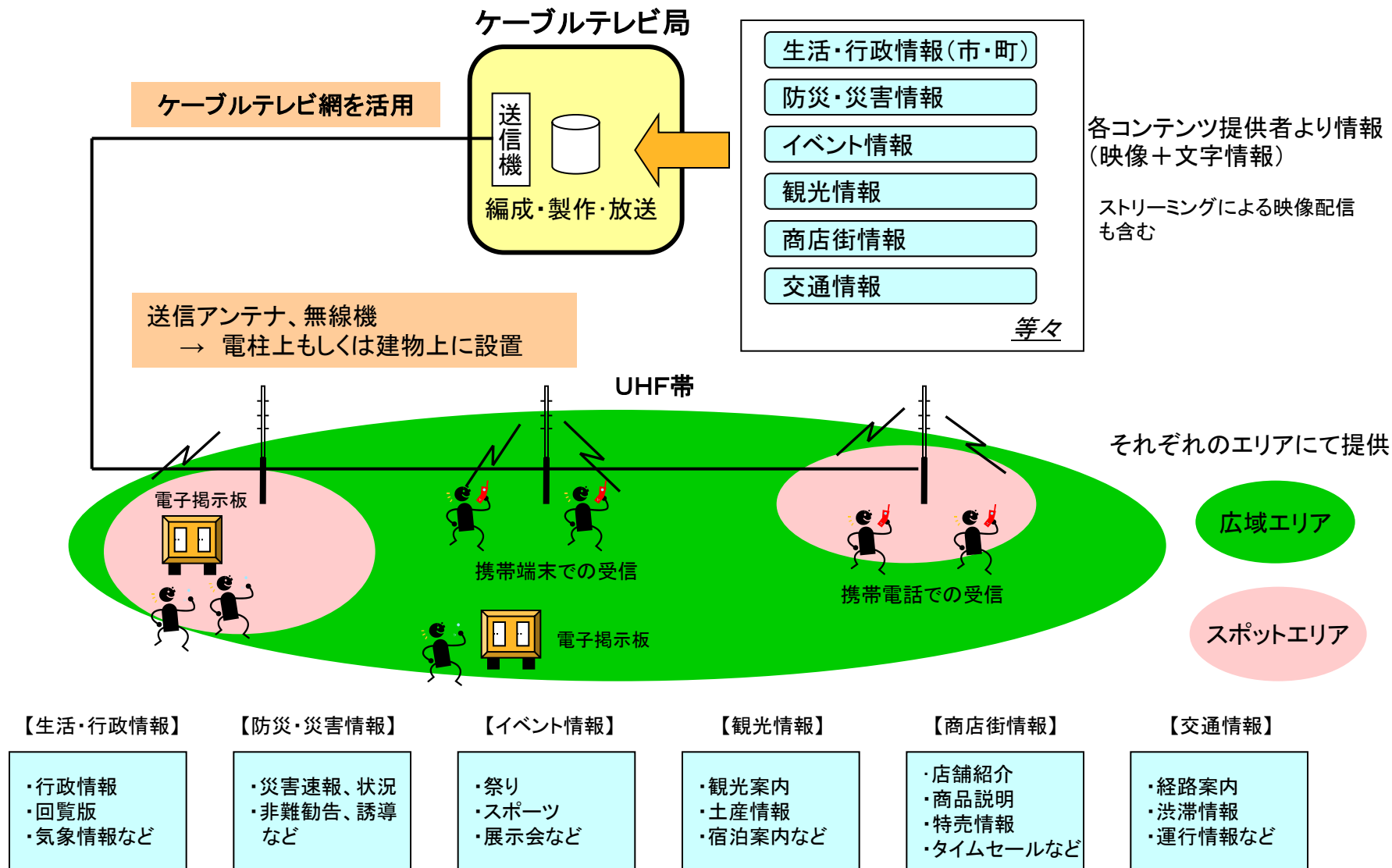
- ・光ファイバ108,374km
- ・幹線光化率 46.0%

(総務省2009年12月)

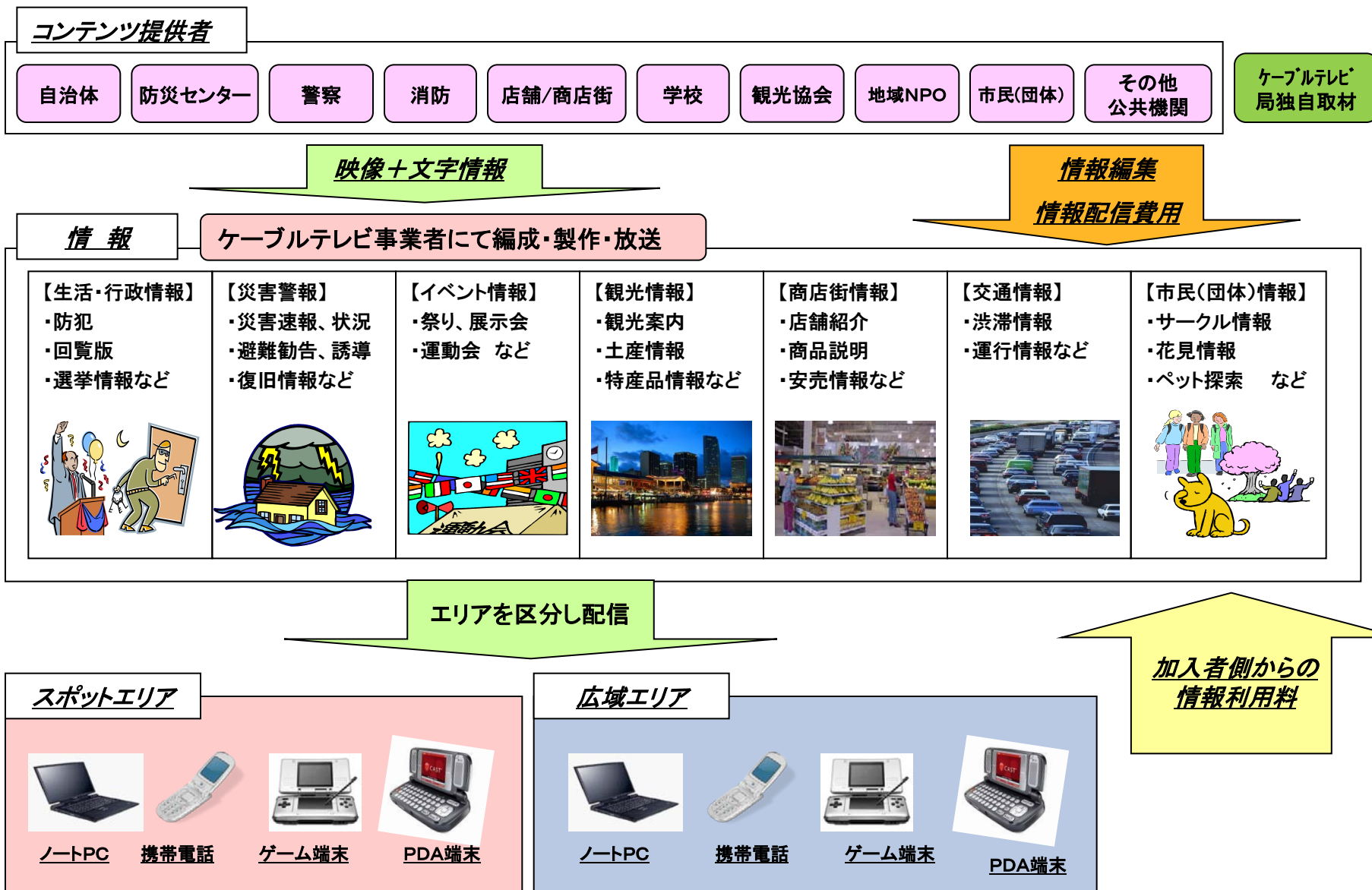
【参考-2】 ケーブルテレビ事業者における電波を用いたサービス(例)



【参考-3】 地域エリアワンセグ放送の全体イメージ(ホワイトスペースの有効活用策)



【参考-4】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)



【参考-5】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)

(具体例1) 安心・安全 : 防災・災害情報の提供

防災・災害情報 → 多様な情報を、多様なメディアでリアルタイム提供

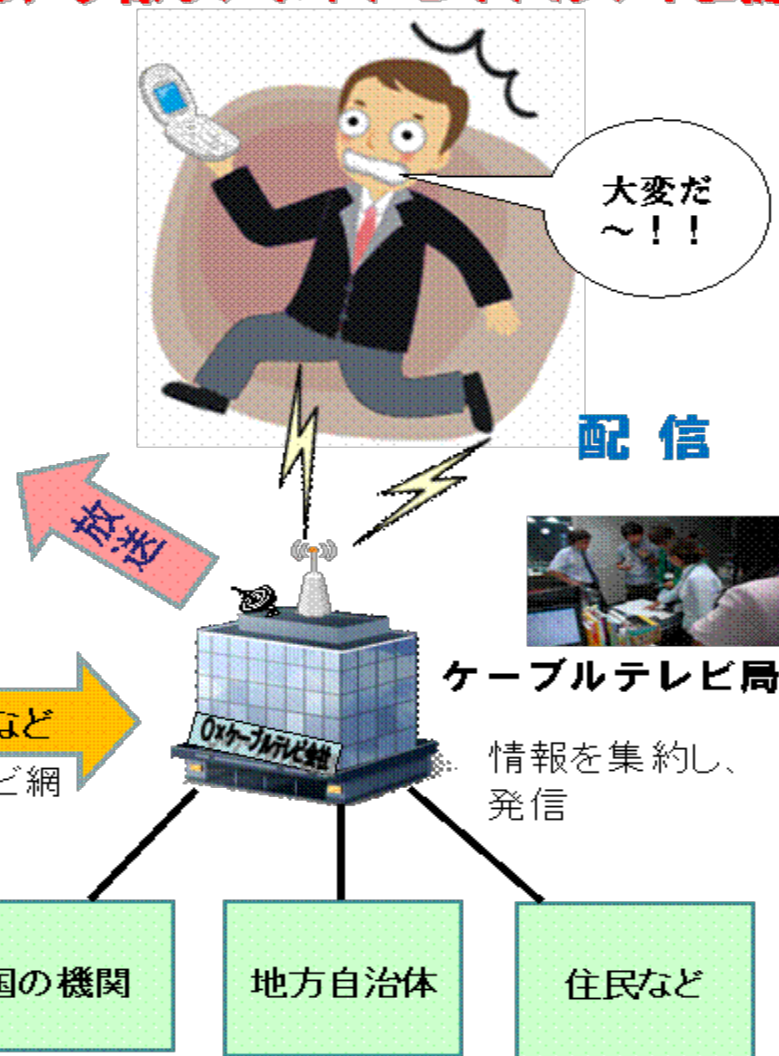


自社コミュニティ FM放送 など

防災・災害放送

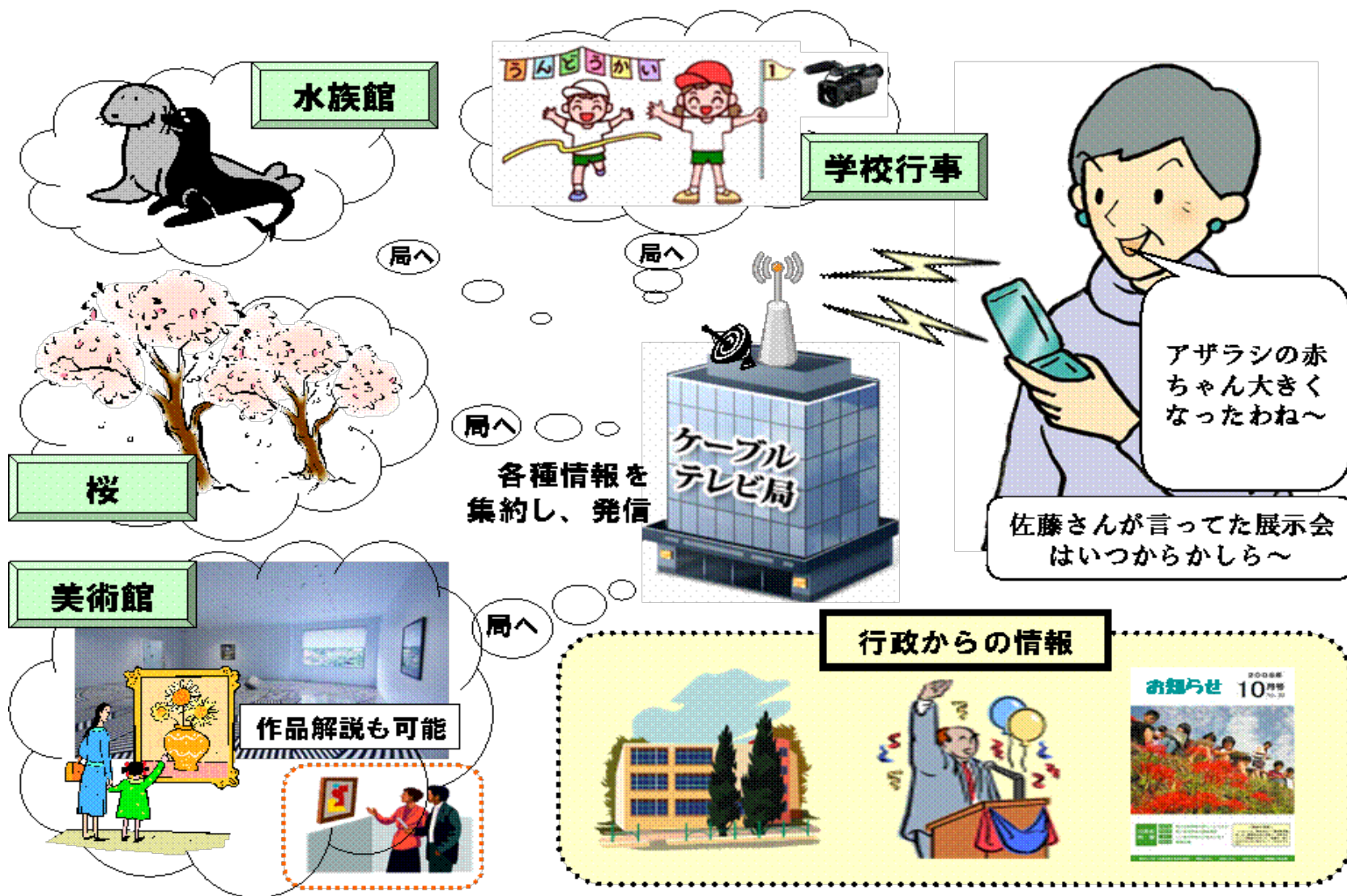
災害時データ放送

● 定点カメラ(ライブカメラ)映像



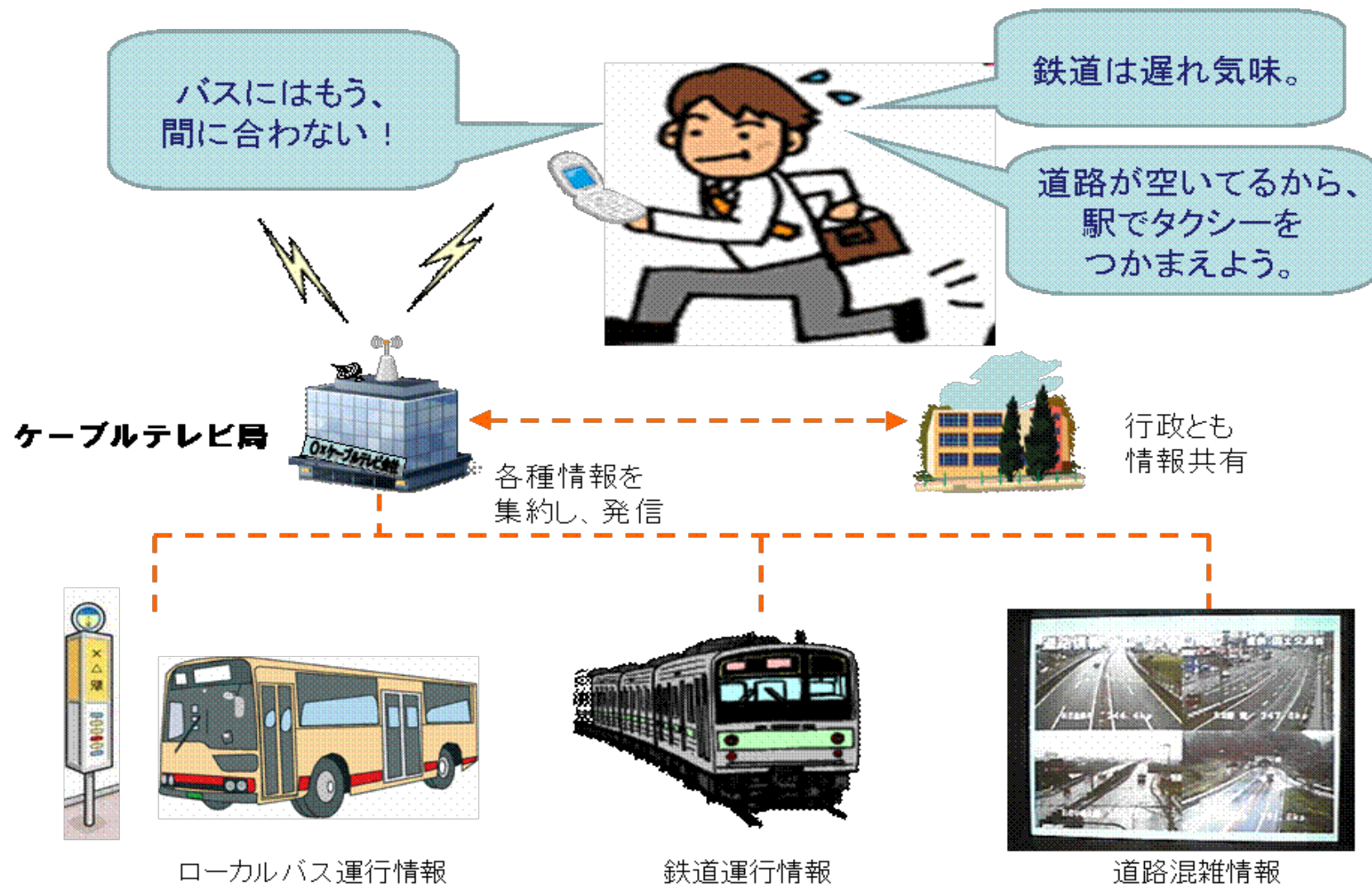
【参考-5】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)

(具体例2) 豊かな暮らし① : 生活関連情報の提供



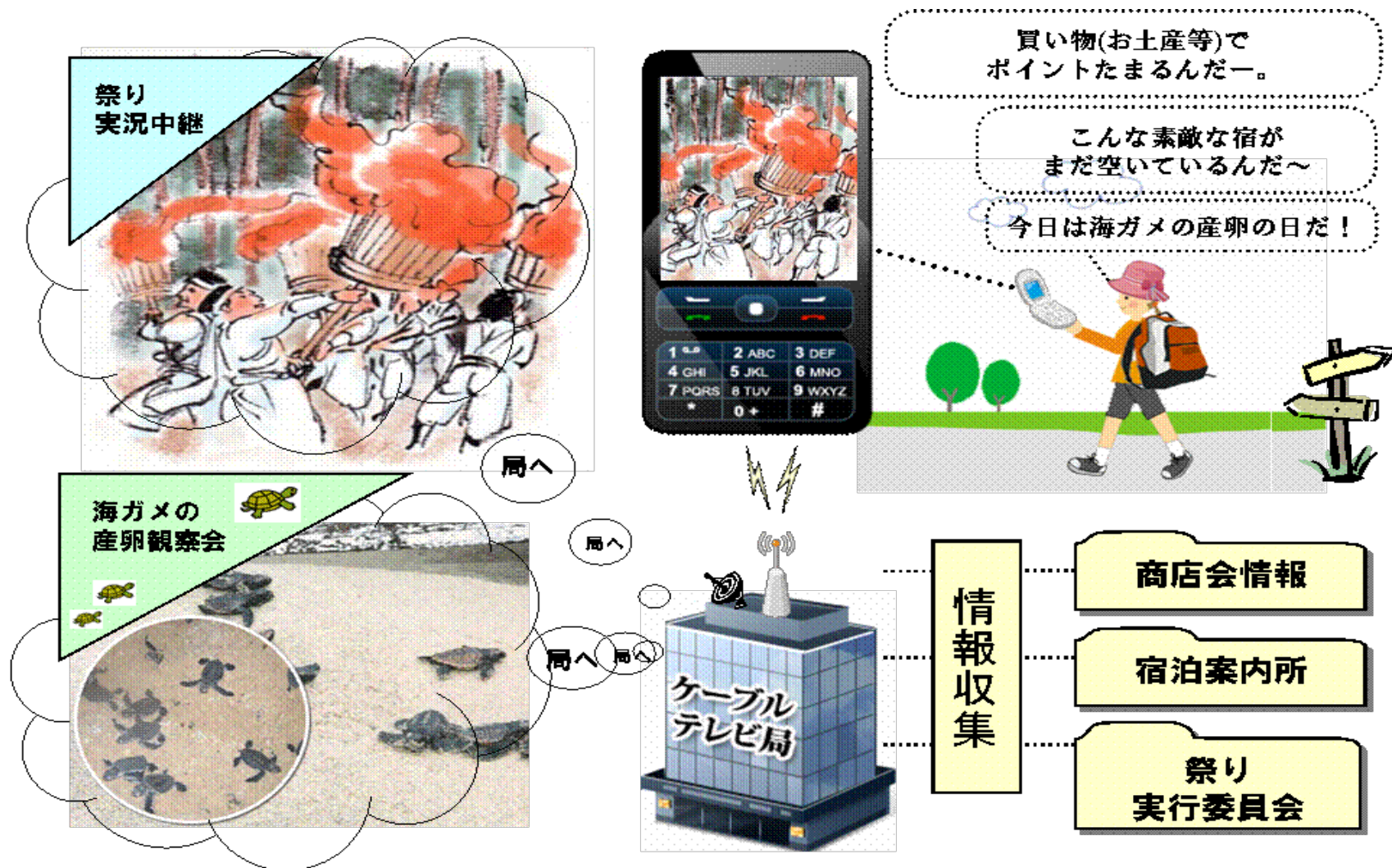
【参考-5】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)

(具体例3) 豊かな暮らし② : 地域交通情報サービス



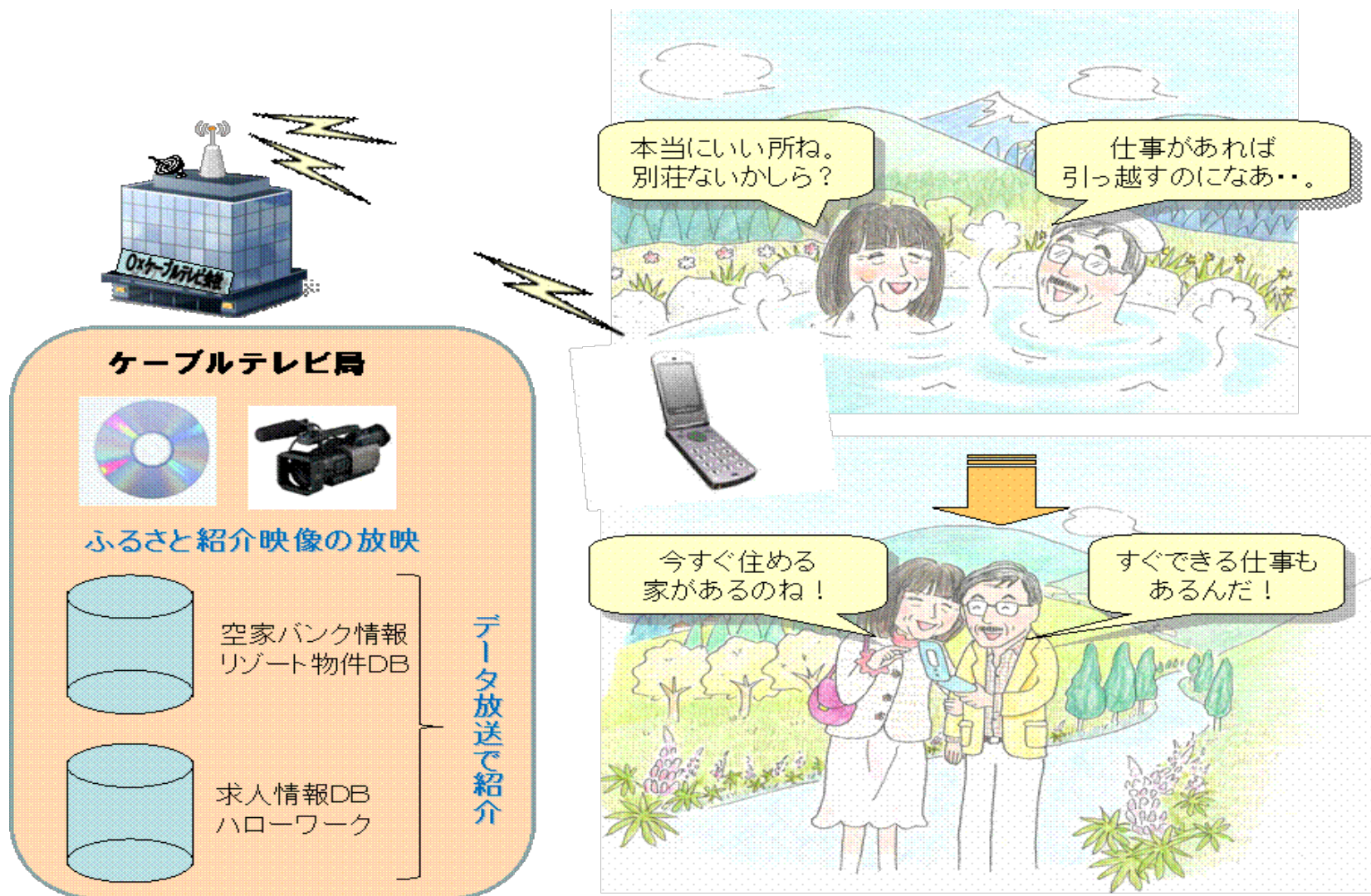
【参考-5】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)

(具体例4) 地域の再生① : 観光情報の提供



【参考-5】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)

(具体例5) 地域の再生② : 定住支援サービス



【参考-5】 地域エリアワンセグ放送のサービスイメージ(ホワイトスペースの有効活用策)

(具体例6) 地域の再生③ : 農産物の販売促進



生産者への情報提供



買物客への情報提供

